

常務理事会

(第47事業年度・第3回

平成24年6月5日常務理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

審議事項

1. モニタリング・グループのコンサルテーション・ペーパー「MG、PIOB並びにIFACの下にある基準設定審議会及びCAPのガバナンス」に対するコメント案に関する件

平成24年3月28日付けでモニタリング・グループから公表された『モニタリング・グループのコンサルテーション・ペーパー「MG、PIOB並びにIFACの下にある基準設定審議会及びCAPのガバナンス」』に対する協会意見を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

2. 監査基準委員会からの答申『監査基準委員会報告書580「経営者確認書」の改正について』に関する件

監査基準委員会研究報告「監査ツール」の公開草案に寄せられたコメントを検討した結果、より明確な理解を得られるようにするため、監査基準委員会報告書580「経営者確認書」を改正する旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

3. 監査基準委員会からの意見具申『監査基準委員会研究報告「監査ツール」』に関する件

平成23年12月22日付けで公表された新起草方針に基づく監査基準委員会報告書に対応した監査ツールの検討を行った結果、監査基準委員会研究報告第1号「監査ツール」として取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

4. 中小事務所等施策調査会からの答申『中小事務所等施策調査会研究報告第2号「委託審査制度における審査の方法等について」の改

正について』に関する件

平成23年12月22日付けで公表された新起草方針に基づく品質管理基準委員会報告書及び監査基準委員会報告書を受け、中小事務所等施策調査会研究報告第2号「委託審査制度における審査の方法等について」を改正する旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

5. 租税調査会からの答申に関する件

- (1) 租税調査会研究報告「外国事業体課税に関する最近の論点整理と今後の方向性」について
- (2) 租税調査会研究報告「恒久的施設及び帰属主義への移行に関する論点整理」について
- (3) 平成25年度税制改正意見・要望書について

平成18年10月4日付けで公表した租税調査会研究報告第15号「外国事業体課税について（中間報告）」公表後の実務及び議論の進展を踏まえ、論点整理を行った結果、租税調査会研究報告第26号「外国事業体課税に関する最近の論点整理と今後の方向性」として取りまとめた旨、OECDモデル租税条約第7条の改正に伴う問題点等について、論点整理を行った結果、租税調査会研究報告第25号「恒久的施設及び帰属主義への移行に関する論点整理」として取りまとめた旨、また、平成25年度の税制改正意見・要望書を取りまとめた旨それぞれ提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

6. 監査・保証実務委員会からの答申に関する件

- (1) 監査・保証実務委員会報告第82号「財務報告に係る内部統制の監査に関する実務上の取扱い」の改正について
- (2) 監査・保証実務委員会研究報告第19号「重要な虚偽表示のリスクの評価手法」の廃止について

平成23年12月22日付けで公表された新起草方針に基づく監査基準委員会報告書を受け、監査・保証実務委員会報告第82号「財務報告に係る内部統制の監査に関する実務上の取扱い」を改正する旨、また、監査基準委員会研究報告第1号「監査ツール」の公表により、その役割を終了するものと考えられるため、監査・保証実務委員会研究報告第19号「重要な虚偽表示のリスクの評価手法」を、同研究報告の公表をもって廃止する旨それぞれ提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

7. IT委員会からの答申に関する件

- (1) IT委員会研究報告『IT委員会実務指針第6号「ITを利用した情報システムに関する重要な虚偽表示リスクの識別と評価及び評価したリスクに対応する監査人の手続について」に関するQ&A』について
- (2) IT委員会研究報告第31号及び同第32号の廃止について

平成23年12月22日付けで公表したIT委員会実務指針第6号「ITを利用した情報システムに関する重要な虚偽表示リスクの識別と評価及び評価したリスクに対応する監査人の手続について」に関するQ&Aを研究報告として取りまとめた旨、また、同Q&Aの公表により、その役割を終了するものと考えられるため、IT委員会研究報告第31号及び同第32号を、同Q&Aの公表をもって廃止する旨それぞれ提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

8. 会計制度委員会からの答申『「企業会計基準公開草案第47号「包括利益の表示に関する会計基準（案）」等」に対する意見』に関する件

平成24年4月24日付けで企業会計基準委員会から公表された『企業会計基

準公開草案第47号「包括利益の表示に関する会計基準（案）」等』に対する協会意見を取りまとめた旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

9. 学校法人委員会からの答申『学校法人委員会報告第43号「有価証券発行学校法人監査における監査報告書及び理事者確認書について」の改正について』に関する件

平成22年3月26日付けで企業会計審議会から公表された「監査基準の改訂に関する意見書」に伴い、関連する監査基準委員会報告書等が見直されたことを受け、学校法人委員会報告第43号「有価証券発行学校法人監査における監査報告書及び理事者確認書について」を改正する旨提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

報告事項

1. IFAC IAASB - NSS会議（4月ニューヨーク会議）報告に関する件
2. IIRC会議報告に関する件

平成24年4月26日から27日にかけてニューヨークにおいて開催されたIFAC IAASB - NSS会議について、また、平成24年5月29日にロンドンにおいて開催されたワーキング・グループ（WG）会議及び平成24年5月30日にロンドンにおいて開催された技術作業部会（TTF）会議についてそれぞれ報告があった。

このほか、主な審議事項は次のとおりです。

監査・保証実務委員会からの意見具申『「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法の施行に向けた主要論点に対する意見募集」に対する意見』に関する件
継続的専門研修制度協議会からの意

見具申「平成23年度継続的専門研修制度の運営状況に関する年次報告書」に関する件

第4回「公認会計士の日」大賞受賞者に関する件

以上

（総務本部長 柏原 治）

理事会

（第47事業年度・第3回

平成24年6月6日理事会）

主な議事内容は次のとおりです。

会長報告

山崎会長から配付資料に基づき、監査基準の見直しに向けた対応、「日本における公認会計士及び公認会計士制度のあるべき姿の提言プロジェクトチーム」中間報告案、協会組織・ガバナンス検討プロジェクトチーム「協会組織・会務運営の改善について」、来年の役員選挙に向けた検討、平成24年6月地域会総会等、最近の事業及び会務の運営状況について、会則第95条に基づく報告があり、協議を行った。

審議事項

1. 第46事業年度収支計算書及び財務諸表に関する件
2. 第47事業年度収支予算書案に関する件

第46事業年度収支計算書及び財務諸表並びに第47事業年度収支予算書案についてそれぞれ提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

このほか、主な報告事項は次のとおりです。

IFAC IESBA - NSS会議（ニューヨーク会議）報告に関する件
「監査業務モニター会議活動報告」に関する件
監査提言集に関する件